1 共通事項

1 管理運営及び維持管理方針

八幡屋公園の特徴を踏まえ、次に掲げる管理運営及び維持管理方針に基づき、指定管理者の創意工夫をもって、来園者に質の高いサービスを提供するとともに、公園全体を効果的・効率的に管理運営するように努めること。

(1) 利用促進

①来園者や近隣住民の意見を把握し、市民に親しまれる公園及び公園施設のあり方を検証しながら、多くの市民が公平かつ平等に公園を利用できるよう、利用促進に努めること。

また、港区と事業連携、協力を行うことによる施設の活用、利用促進にも努めること。

②中央体育館、大阪プールの特徴を踏まえ、国際レベルの競技大会から市民のスポーツ・レクリエーション利用まで、幅広くその利用促進に努めること。

(2) 安全管理

公園内の全ての施設及び設備は清潔に保ち、来園者が安全かつ安心して利用できるよう適正管理と保守点検に努め、万が一、危険箇所等を発見した場合は、迅速かつ的確に対応すること。

(3) 維持管理

施設管理及び植物管理については、別紙仕様書等に基づき、より質の高い維持水準を保てるように努め、来園者が快適かつ安全に過ごせるよう必要な管理を行うこと。

(4) コンサート

中央体育館を利用したコンサートは、年12回程度を上限に公演することができるものとする。なお、公演（リハーサルを含む。）に当たっては、騒音、振動や安全対策を十分に行うこと。

(5) 成果指標

施設の管理運営における上記目的の達成度合いを検証する成果指標として、毎年度ごとに八幡屋公園においては「施設利用者の満足度85%以上」、中央体育館及び大阪プールにおいては「施設利用者の満足度80%以上」を目標数値として設定することとし、指定管理者はその目標を達成するよう努めること。

2 業務遂行に当たっての留意事項

(1) 大阪市（以下、「本市」という。）の指示等の遵守

本要項、協定、本市の指示等は遵守すること。

(2) 本市施策等への協力

本市の施策、事業に協力すること。

(3) 利用者モニタリング

施設の有効利用や市民サービスの向上を図るため、施設利用者の満足度調査やアンケート等について、本市と協議の上指定管理者が実施し、その結果を毎年、本市に報告すること。なお、サンプリング数は、毎年100以上を確保するとともに、恣意的に行わないことや特定の団体からまとめて聴取することがないようにすること。

また、成果指標である八幡屋公園においては「施設利用者の満足度85%以上」、中央

体育館及び大阪プールにおいては「施設利用者の満足度 80%以上」に対する結果について、自己評価を行うこと。

(4) 連絡調整会議の実施

当該業務を実施するにあたり、管理運営上の問題点、課題等の解決を行うため、協議調整を行う場として、本市と指定管理者で定期的に連絡調整会議を実施します。

(5) 自己点検の実施及び結果の報告

施設利用者の意見、要望等を把握し、当該業務に反映させるため、施設利用者から意見を聴取するとともに、本市と協議して定める項目について自己点検を行うこと。当該意見聴取及び自己点検の結果を定期的に集約し、本市に報告すること。

(6) 業務の第三者委託

①業務の全部を第三者に委託してはならない。また、募集要項 4 (2) において指定する主たる業務については、これを第三者に委託してはならない。当該業務の一部を他に委託する場合は、本市の指定する書面による承諾を得ること。なお、第三者に委託する場合は、委託の相手先、委託の内容、委託の金額等について公表を行う。

②第三者に委託する場合は、書面により委託の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、委託の相手方に対する適切な指導、管理を行った上で業務を実施すること。なお、大阪市暴力団排除条例（平成 23 年大阪市条例第 10 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者に該当する相手方と委託の契約を締結しないこと。また、委託の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく参加停止期間中の者又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

(7) 施設、備品等の取扱い

指定管理業務（自主事業を除く。）を実施するために必要な施設等は無償で利用できるものとする。管理等については、本市の指示に基づき適正に行うこと。なお、当該施設等の現状を変更しようとするときは、あらかじめ本市の承認を得ること。また、指定管理業務の実施にあたり必要となる備品等の補修更新を実施し、その費用については負担すること。この備品等は、指定期間満了又は指定の取消し後、全て本市が所有するものとなる。ただし、本市と指定管理者が協議の上、指定管理者の所有とすることもできる。

なお、施設に存在する備品等の適正な維持管理のため、指定管理者は、定期的に本市の備品台帳に記載されている備品の数量と現品の数量を一致させ、適宜更新すること。また、調査（たな卸し）の結果を 1 年に 1 回本市に報告すること。指定管理者は、事故等により、本市の財産を滅失又は損失させたときは、直ちに本市に報告するとともに、その指示に従うこと。

(8) 広告・宣伝

施設内（園地を除く。）において指定管理者及び他業者が広告を行うことができる。その場合には、本市の許可を受け、本市に所定の使用料を納付すること。

なお、施設壁面等に本市が別途広告主の募集を行う場合がある。

(9) 目的外事業に係る許可

施設内で施設の設置目的外となる事業（携帯電話の基地局の設置など）を行う場合には本市の許可を受け、本市に所定の使用料を納付すること。

(10) 保険加入

当該業務を実施するに当たって、事故等に対応するため、施設賠償責任保険やスポーツ傷害保険等のリスクに応じた必要な保険に加入し、それを証明する書類を本市に提出すること。

(11) 公租公課の取扱い

本施設を運営することに伴い、指定管理者は、法人等に係る市民税、事業を行う者に係る事業所税、新たに設置した償却資産に係る固定資産税、消費税などの納税義務者になることがある。詳しくは、市税については本市財政局税務部、国税については所轄税務署など関係先に相談すること。

(12) 利益配分

当該事業年度の収支合計において、業務代行料を含む総収入から総支出を差し引いて、利益が総収入の5%を上回った場合、その上回った金額の50%を本市に納付すること。

なお、損失が発生した場合の補填は行わない。

(13) 保安警備

公園及び公園施設の防犯、防火及び防災に万全を期し、利用者が安心して利用できる環境確保のために必要な巡回・監視等を行うこと。

(14) 植栽管理

八幡屋公園の特性を踏まえ、指定期間内のみどりの質の維持さらには向上のための樹木台帳及び図面の管理を実施すること。また、樹木管理によって発生する剪定枝等の処分に関しては、再資源化に努めるとともに、公園内での再資源化・再エネルギー化も視野に入れること。

本市では樹木の寄付等により新たに植樹する場合もあるため、指定期間中に新たに植樹する樹木についても適正に管理すること。また、本市が実施する樹木更新事業に協力を行うこと。

(15) ごみの収集、分別及び処分等

①園内（公園内施設を含む。）清掃及びごみ回収等により収集したごみの処分に際しては、一般廃棄物と産業廃棄物に分別し適正に処分すること。また、古紙、缶、ガラスびん、ペットボトル等のリサイクル可能な資源ごみ（以下、「資源ごみ」という。）についても分別し、資源ごみのリサイクル化に努めること。

②園内から発生するごみの収集、保管、運搬については、関係法令を遵守し適正に行うこと。

③園内から発生するごみ及び資源ごみのリサイクル処理に伴う残渣の処分（再生を含む。）は、大阪広域環境施設組合の処理施設の受入基準及び関係法令に基づき、適正に処理すること。

(16) 事業計画と事業収入

事業の実施に当たっては、指定管理者は一事業年度の開始前に本市が提示する項目において事業計画を作成し、事前に本市に提出し承認を得ること。

なお、2年目以降の事業計画の作成にあたり指定管理者は、本市が指定する期日までに当該一事業年度の管理運営及び事業内容等の実績に基づく検証を踏まえ、課題解決に向けた改善計画を作成し、本市と協議の上、その内容を次期一事業年度の事業計画に反映すること。自主事業としての催事等事業に係る参加費を参加者より徴収し、これを指定管理者の収入とすることができるが、代行施設内で自主事業を実施する場合は、当該使用区分及び当該参加者に係る施設利用料は利用料金収入として計上すること。

また、一般園地において工作物設置を伴う事業を実施する場合は、都市公園法第6条に基づく占用許可申請を行い、当該使用に係る公園条例別表第3に規定する使用料を本市に納付すること。

(17) 危機管理体制

①事故や災害が発生した場合は、平日、休日、夜間にかかわらず、迅速かつ的確に情報を伝達するとともに、対応できる体制を確立すること。

②特に、大災害が発生した際は、広域避難所等に指定されていることを踏まえ、本市の指示の下、的確な対応ができるよう体制を確保すること。

(18) 不具合箇所の修繕

指定管理者は、指定期間内に生じた不具合について、原則として年度をまたぐことなく当該指定期間内に修繕すること。リスク分担表で定められた指定管理者が行う補修・修繕等について、指定期間終了後に不具合箇所が残存している場合は、業務代行料の全額を支払わないことがある。

(19) 業務責任者及び業務従事者

指定管理者は、当該業務の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する業務責任者（この協定及び年度協定の履行に当たって個人情報及び当該業務に係る全てのデータ（以下、「個人情報等」という。）及び特定個人情報を取り扱う者を含む。）を定め、その氏名その他必要な事項を本市に通知すること。業務責任者を変更したときも、同様に大阪市に通知すること。また、業務責任者の下で作業を行う業務従事者についても同様に本市に通知すること。

(20) その他

①各施設に自動体外式除細動器（AED）を設置し、常時適切に使用できるよう管理するとともに、AEDマーク等のAED設置場所の案内に矢印を付すこと。

②本市の災害対策の取組みに協力するとともに、施設を災害時に避難所等に使用するための協議要請があった場合は、必ずこれに応じること。また、災害時の避難所開設を目的として、事前に区役所及び地域団体から当該施設の鍵の貸与要請があった場合もこれに応じること。

③地域と協働して、ニーズに応じた施設運営に協力すること。

④本市が、必要と認める場合には、当該業務の内容を変更し又は当該業務の一時中止を指示することができることとする。この場合において、年度協定に定める業務代

行料を変更する必要があるときは、本市と指定管理者が協議の上、書面により額を決定する。なお、本市は、業務の内容を変更し、又は当該業務の一時中止をする必要が生じた場合は、できるだけ速やかに指定管理者に通知する。

⑤大阪市は、指定管理事業者による管理運営が適切に行われ、事業の目的が実現されているか等について、大阪市が設置する会議等において、3年毎に評価（当初の評価は、令和10年度までの結果をもって令和11年度中に実施する。）を行うものとし、その検証結果も踏まえ、社会情勢の変動や当該施設の収支状況も勘案しながら管理運営内容や管理経費を見直すことができるものとする。

⑥中央体育館においては令和8年10月から令和10年4月末の期間、大規模改修の実施による施設の使用休止を予定しており、大規模改修が終了後、利用料金の条例改正を予定している。なお、工事計画の詳細が確定後、大阪市と指定管理者とで業務代行料にかかる本協定内容の見直しや精算について別途協議を行うこととし、工事実施年度や予定期間、使用休止範囲等に変更があった場合も同様とする。

3 職員の配置基準

職員の配置は、次の基準に基づき配置すること。

(1) 職員の基本姿勢

八幡屋公園（公園施設を含む。）は、市民の福祉を増進させる目的をもって利用に供するための公の施設であり、その利用に際しては、平等かつ公平な取扱いをしなければならない。

また、常に公の施設の管理者としての自覚を持ち、業務の遂行及び利用者への対応を行うとともに、本市の管理代行者として、適正な管理運営に努め、市民の信頼に応じ、さらに各施設の設置目的を理解し、それにふさわしい態度で業務を行うこと。

(2) 総括責任者

公共の福祉と健康づくりに関して見識を有するとともに、八幡屋公園及び公園施設全体の経営能力を備え、公園全体の管理運営にかかわる総括責任者を1名配置すること。総括責任者は、八幡屋公園専任の常勤職員とする。

(3) 施設責任者

施設全体の経営能力を備えており、施設の管理運営の責任を持つ者として、一般園地管理で1名、中央体育館及び大阪プールそれぞれに1名の施設責任者を配置すること。

施設責任者は、維持管理・管理運営業務に関して相当の知識及び経験を有する職員とし、一般園地の施設責任者は、総括責任者を兼ねることができる。

(4) 電気主任技術者等

①中央体育館及び大阪プールについて、電気事業法に基づく電気主任技術者を指定管理者が選任し、保安規程を定め経済産業省へ届け出るとともに、自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安監督に係る業務を実施すること。中央体育館の電気主任技術者は、常駐配置すること。大阪プールの電気主任技術者は、経済産業省の承認を得て、兼任、再委託することができる。

②設備の維持保全業務を総合的に統括する設備業務責任者を選任し、中央体育館及び

大阪プールに常駐配置すること。なお、設備業務責任者は①の電気主任技術者を兼ねることができる。設備業務責任者としては、電気事業法で定める電気主任技術者第3種以上の有資格者又は高圧受変電設備を含むビルの電気機械設備管理の実務経験が3年以上あり、必要な知識、技術力を有する者を配置すること。

③設備の運転監視・保安業務及び保守点検に対応するため、電気機械設備の知識・技術力を有する者（設備管理従事者）を②の設備業務責任者とは別に必要な人員を各施設に常駐配置すること。

④「中央体育館」には「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき、建築物環境衛生管理技術者を配置すること。

(5) 一般園地

園地を良好に維持管理・管理運営するために必要な人員を配置すること。

また、八幡屋公園の利用者や地域住民、町会や地域活動協議会等の地域団体及び周辺の地元企業など（以下、「多様な主体」という。）による公園活用をサポートする職員（以下、「コーディネーター」という。）を1名以上配置すること。

(6) 中央体育館の職員配置

①事務室

ア 全般的な監督・調整の任にあたる主任責任者を1名配置すること。

イ 利用状況に応じて、必要な人員を配置すること。このうち、1名を主任責任者でもって充てることができる。

②トレーニング場

ア 全般的な監督・調整の任にあたる健康運動指導士、スポーツプログラマー又はフィットネストレーナーのいずれかの資格を有する主任責任者を1名配置すること。

イ トレーニング場の指導業務に従事する者は、業務遂行上必要な知識及び技能を有し、利用者に負傷、事故等が発生した場合に、適切かつ迅速な応急救護を行うことができるための訓練を受けている者を、施設の利用状況に応じて必要な人員を配置すること。このうち1名を主任責任者でもって充てることができる。

ウ 受付対応する職員を配置すること。なお、この職員は上記ア及びイでもって充てることができる。

(7) 大阪プールの職員配置

①事務室

事務室には、円滑に業務を遂行するに当たって必要な人員を配置すること。

②プール

ア 全般的な監督・調整の任に当たっては、水泳技術に熟練し、日本赤十字社の水上安全法救助員及び救急法救急員の資格を有しており、業務上必要な知識を有している主任責任者を1名配置すること。

イ 25mプールの監視業務従事者として、水泳技術に熟練し、業務上必要な知識及び技能を有し、利用者に負傷、事故等が発生した場合に、適切かつ迅速な応急救護を行うことができるための訓練を受けている者を、施設の利用状況に応じて、利

用者の安全を確保するために必要な数の人員を配置すること。このうち、1名を主任責任者でもって充てることことができる。また、救急法救急員等の有資格者を常時1名以上配置すること。

ウ 50mプール及び飛び込みプールの監視業務従事者として、水泳技術に熟練し、業務上必要な知識及び技能を有し、利用者に負傷、事故等が発生した場合に、適切かつ迅速な応急救護を行うことができるための訓練を受けている者を、施設の利用状況に応じて、利用者の安全を確保するために必要な数の人員を配置すること。また、救急法救急員等の有資格者を常時1名以上配置すること。

エ それぞれのプールに受付対応する職員を配置すること。この職員は、上記イ及びウでもって充てることことができる。

オ 次のいずれかの資格を持つ職員をプール管理者として配置すること。

- ・公益財団法人日本体育施設協会公認水泳上級教師
- ・公益財団法人日本体育施設協会公認水泳教師
- ・公益財団法人日本体育協会公認水泳上級コーチ
- ・公益財団法人日本体育協会水泳コーチ
- ・公益財団法人日本体育協会公認水泳上級指導員
- ・公益財団法人日本体育協会公認水泳指導員
- ・公益財団法人日本体育施設協会水泳指導管理士

(8) アイススケート場

- ①全般的な監督・調整の任にあたる主任責任者を1名配置すること。
- ②利用者の安全確保のための監視員として、常時1名以上配置すること。
- ③受付及び貸靴対応の業務を円滑に遂行するにあたって必要な人員を配置すること。
- ④混雑時には、利用者の安全を確保するために必要な人員を配置すること。(大会使用及び専用使用時を除く。)

(9) その他事項

- ①総括責任者、施設責任者及び主任責任者は、これら施設の管理運営業務の専任とすること。
- ②施設の開場時間内は、総括責任者、施設責任者、主任責任者又はそれ以外で責任を持って対応できる者を常時配置すること。
- ③施設(一般園地を除く。)には、甲種防火対象物の防火管理者を配置すること。
- ④全てのスポーツ施設に障がい者スポーツ指導員を配置すること。また、配置に係る年次計画書を提出すること。

4 指定管理者として果たすべき責任

(1) 個人情報保護の取扱い

当該業務の履行に際して入手した個人情報及びデータの管理に当たっては、個人情報保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び大阪市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例(令和5年大阪市条例第5号)の趣旨を踏まえ、適切な管理を行っていただきます。なお、当該業務において特定個人情報を取り扱う場合、行政手続きにおけ

る特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）を遵守すること。

また、業務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。指定期間が満了した後においても同様とする。

(2) 情報セキュリティの管理

業務の履行に際して必要となる情報資産に関する情報セキュリティについては、大阪市情報セキュリティ管理規程及び大阪市情報セキュリティ対策基準並びに情報セキュリティ実施手順を遵守し、適切な管理を行うこと。

(3) 情報公開への対応等

指定管理者は、大阪市情報公開条例（平成 13 年条例第 24 号）の趣旨を踏まえ、施設管理に関する情報を公開するために必要な措置を講ずるよう努めること。

なお、当該業務に関わって作成され、大阪市に提出された文書は、大阪市が保有する公文書として情報公開請求の対象となる。また、当該業務に関わって作成されたものの、大阪市が保有していない文書については、大阪市は、指定管理者に当該文書を提出するよう求めることができ、指定管理者は、これに応じなければならない。

また、指定管理者は、当該業務に関わって作成した文書等を適正に管理することとし、指定期間の満了又は指定の取消しと同時に、大阪市の指示に従って保管文書等及びその写しを大阪市又は新たな指定管理者に引き渡し、又は廃棄しなければならない。

(4) 法令等の遵守

公園の運営管理及び維持管理を行うに当たっては、次の法令等の規定を遵守すること。

- 地方自治法、地方自治法施行令ほか行政関連法規
 - 都市公園法、都市公園法施行令、都市公園法施行規則
 - 労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法ほか労働関連法令、食品衛生法
 - 大阪市立体育館条例、大阪市立体育館条例施行規則
 - 大阪市立プール条例、大阪市立プール条例施行規則
 - 大阪市公園条例、大阪市公園条例施行規則
 - 大阪府遊泳場条例、大阪府遊泳場条例施行規則、遊泳場指導指針（平成 14 年 10 月 18 日大阪府告示第 1808 号）
 - プールの安全標準指針（平成 19 年 3 月 文部科学省、国土交通省策定）
 - 行政手続法、大阪市行政手続条例、大阪市個人情報保護条例、大阪市財産条例、大阪市情報公開条例、職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例
 - 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
 - 身体障害者補助犬法、動物の愛護及び管理に関する条例（府・市）
 - 大阪市路上喫煙の防止に関する条例
 - 施設維持・設備保守点検に関する法令等
- 建設業法、建築基準法、電気事業法、電気工事士法、消防法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律、廃棄物処理法、家電リサイクル法ほか廃棄物及びリサイクル関連法令

○その他関係法令等

(5) 公正採用への対応

大阪府公正採用選考人権啓発推進員設置要綱及び大阪労働局公正採用選考人権啓発推進員設置要綱に基づき、一定規模の事業所においては、公正採用選考人権啓発推進員を設置すること。

(6) 研修の実施

指定管理者は、当該業務を業務従事者が適切に遂行できるよう、人権研修等必要な研修を行うものとする。

また、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、当該業務における業務責任者及び業務従事者が遵守すべき事項その他業務の適切な履行に必要な教育及び研修を業務責任者及び業務従事者その他関係人に対し実施するよう努めなければならない。

(7) 秘密の保持

指定管理者は、当該業務の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。また、作成又は取得した文書、図面及び電磁的記録並びにその写しを大阪市の承諾なしに他人に閲覧、複写又は譲渡してはならない。

なお、上記については、指定期間の満了又は指定の取消し後も同様とする。

(8) 事故等への対応

指定管理者は、大阪市と協議の上、事故（個人情報等の漏えい、滅失、き損等を含む。以下同じ）、災害等（以下「事故等」という。）に対応するための体制を整備すること。

また、事故等が発生した場合に備え、大阪市その他の関係者との連絡、証拠保全、被害拡大の防止、復旧、再発防止の措置を迅速かつ適切に実施するために、緊急時発生対応計画を定め大阪市に提出すること。当該業務の実施中に事故が発生した場合、指定管理者は、被害者の救護・保護等の応急措置を講じるとともに、当該事故発生時の帰責の如何にかかわらず、直ちに事故拡大の防止策を講じ、速やかに大阪市にその旨を報告し、その指示に従うものとする。

上記事故が発生した場合、指定管理者は、当該事故の詳細について遅滞なく書面により大阪市に報告するとともに、その後の具体的な再発防止策について大阪市の指示に従うこと。

(9) 災害発生時の対応

指定管理施設の指定管理者は、大阪市防災・減災条例（平成26年12月1日条例第139号）第9条に従い、事業者としての責務を果たすものとする。

指定管理者は、大阪市が示す「指定管理者災害対応の手引き（以下「災害対応手引き」という）」に基づき、災害等発生時の体制を整備するものとする。

大阪市地域防災計画に位置付けられている公の施設を管理運営する指定管理者は災害等の発生時における市による施設の使用に関して、市との間で「災害時等における施設利用の協力に関する協定（以下「災害時協定」という）」を締結し、災害等の発生時には当該協定に基づき適切に対応しなければならない。

指定管理者は、災害等が発生した場合において、指定管理施設における被災者の援助活動等の実施について本市が協力の要請を行ったときは、当該要請に協力するよう努め

なければならない。

指定管理者は、台風通過により被害が予測される場合、利用者の安全確保等の必要な対応に努めるとともに、必要に応じ事前に大阪市へ連絡の上、施設の休館及び開館時間の変更の措置をとること。なお、暴風警報が発令された場合は、必要な人員が待機（夜間を含む。）するとともに被害拡大の防止に取り組むこと。また、大阪市からの被害状況の確認があった場合は、速やかに大阪市に報告すること。

(10) 臨機の措置

当該業務を行うに当たって、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとること。この場合において、指定管理者は、緊急やむを得ない事情があるときを除き、あらかじめ大阪市の同意を得るものとする。また、大阪市が、災害防止等を行う上で特に必要があると認めるときは、指定管理者に対して臨機の措置をとることを請求することがある。

臨機の措置をとった場合、指定管理者は、そのとった措置の内容を大阪市に直ちに通知するものとする。

指定管理者が臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、当該業務にかかる経費の範囲において指定管理者が負担することが適当でないと大阪市が認める部分については、大阪市がこれを負担するものとする。

(11) 大阪市行政手続条例の遵守

指定管理者は、大阪市行政手続条例（平成7年大阪市条例第10号）（以下「行政手続条例」という。）上の行政庁として、同条例の規定を遵守してください。なお、行政手続条例第2条第5号の不利益処分を行おうとするときは、大阪市と協議すること。

また、使用許可を行う場合は、行政手続条例第5条、第6条、第12条の規定に基づき、それぞれの基準を作成していただき、使用申請の提出先とされている機関の事務所において備付け、その他、適当な方法により公にすること。

(12) 公正な職務の執行に関する責務

指定管理者及び職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例（平成18年大阪市条例第16号）第2条第8項に規定する委託先事業者の役職員（＝指定管理者の役職員）は、当該業務の実施に際しては、公正職務条例第5条の責務を果たすこと。

(13) 障害者法定雇用率達成への取組

障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対し、法定雇用率を達成する義務を課していることから、法定雇用率を達成できていない場合は、障がい者雇入れ計画書に基づき、当該管理施設における雇用を中心に誠実に履行すること。

また、指定期間中に法定雇用率を下回った場合は、大阪市に障がい者雇入れ計画書を提出し、計画に基づき職員を雇用し、法定雇用率を達成すること。

(14) 賃金・労働条件の向上に関する取組み

当該公の施設における従事者（予定者を含む。）に対する賃金について、大阪府の最低賃金額（時間額）の1.1倍以上の支払いの確約を行う提案者が指定管理者となった場合においては、大阪市に対して、毎月の賃金支払状況について、報告書に賃金台帳を添付の上、定められた期限までに提出すること。

なお、算定基礎となる労働時間は、厚生労働省が定める「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」に基づくものとし、賃金台帳には基本給・精皆勤手当などの諸手当その他賃金の種類毎にその額及び時間外労働・休日労働・深夜労働を行った時間数等の労働関係法令に定める項目を記載すること。

(15) 暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入

指定管理者若しくは当該業務の一部を受託した者又は請け負った者が、当該業務の実施に当たり、暴力団員又は暴力団密接関係者から妨害又は不当要求を受けたときは、速やかに大阪市に報告するとともに、警察への届出を行うものとする。

(16) 環境への配慮について

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」や、大阪市の「グリーン調達方針」を参照し、物品及び役務の効率的な利用やリサイクルを促進するとともに、環境負荷の低減に資する物品等を優先して調達するよう努めてください。

(17) 障がいのある人への合理的配慮の提供に関する研修等の実施

指定管理者は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）に基づき、合理的配慮の提供が適切になされるよう、本市が定めた「大阪市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を踏まえた、従事者向けの研修等を実施すること。